

NYダウのダイナミズムについて

2020年8月28日

お伝えしたいポイント

- 米国の産業構造の変化をとらえた指数「NYダウ」
- 銘柄入れ替えによる新陳代謝
- 新規採用銘柄紹介

米国の産業構造の変化をとらえた指数「NYダウ」

NYダウ（ダウ・ジョーンズ工業株30種平均）はS&P ダウ・ジョーンズ・インディシーズが算出する米国を代表する株価指数です。当初12銘柄で1896年より算出が開始され、1928年から現在の30銘柄となりました。

NYダウは米国を代表する優良銘柄を30社集めたものであり、金融業、製造業、小売業、通信業等の多様な分野の企業が満遍なく入っています。構成銘柄の採用基準に定量的なルールはありませんが、採用銘柄には「企業として高い評判がある」、「多くの投資家が関心を示している」、「持続的な成長を示している」、「米国で設立され米国に本社がある」、「売上高の大半を米国内で生み出している」などの特徴があります。これらの特徴は、時代や産業構造の変化により移り変わるため、構成銘柄は時代の変化に合わせて入れ替えを行っていきます。つまり、その時代を象徴する優良銘柄の“厳選投資”の要素を含んだ指数とも言えます。

NYダウと日経平均のパフォーマンス比較

(1990年3月30日～2020年8月26日)



※1990年3月30日を100として指数化

(出所) ブルームバーグ

銘柄入れ替えによる新陳代謝

S&P ダウ・ジョーンズ・インディシーズは8月24日（現地時間、以下同様）に、NYダウの構成銘柄からエクソンモービル、ファイザー、レイセオン・テクノロジーズの除外とセールスフォース・ドットコム、アマゾン、ハネウェル・インターナショナルの追加を発表しました。銘柄入れ替え後のNYダウは8月31日の取引開始から算出されます。

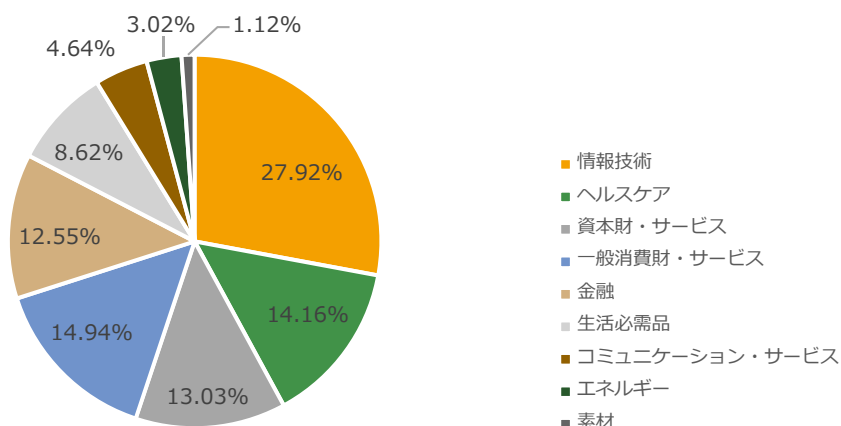
今回、指数算出元は同じ業界で重複する銘柄を除き、米国経済の実態をより反映する事業を加えたと説明しています。石油ではシェブロン、医薬品ではメルク、航空ではボーイングがNYダウ構成銘柄にあるため、それぞれ業界が重複しているエクソンモービル、ファイザー、レイセオン・テクノロジーズが除外されました。

かつては米国で最大の時価総額であった石油メジャー最大手のエクソンモービルの除外と1999年創業の顧客管理ソフト大手のセールスフォース・ドットコムの追加は、まさに「オールドエコノミー」から「ニューエコノミー」への新陳代謝の表れといえるでしょう。

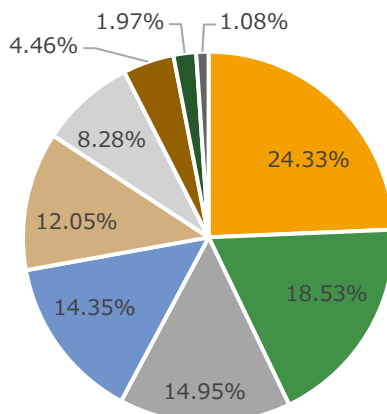
8月31日には1株を4株にするアップルの株式分割も行われます。NYダウは株価を単純平均して算出されるためアップルは株式分割によって1株当たりの価格が低下し、構成比率も低下します。これにより、指数に占めるIT（情報通信）セクターの比率も低下します。今回の入れ替えは、セールスフォースを追加することでアップルの分割によって低下するITセクターの比率低下を抑える効果があり、時代に合わせた業種構成を考慮しています。

銘柄入れ替え前と入れ替え後の業種構成比率

入れ替え前



入れ替え後



※2020年8月26日時点
 ※入れ替え後の構成比率はアップルの株式分割も加味
 ※四捨五入の関係で数値の合計が100%にならない場合があります。

(出所) ブルームバーグ

新規採用銘柄紹介

セールスフォース・ドットコム

クラウドベースの企業向け顧客管理ツールで世界首位。世界で15万社以上が導入している。

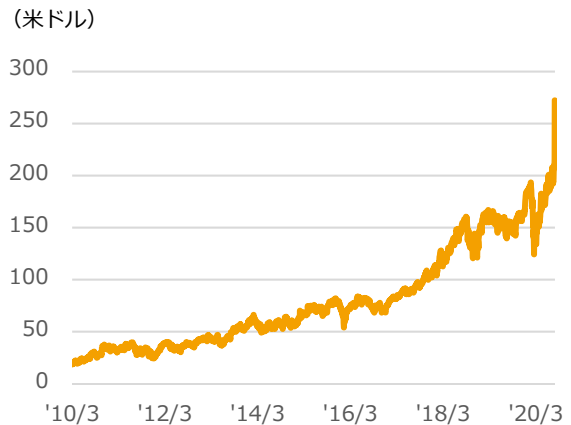
アムジェン

血液がんなどの重病を対象とする治療薬の発見、開発、製造、販売を手掛ける世界有数のバイオ医薬品メーカー。主力医薬品としては関節炎症の治療薬であるエンブレル等がある。また、日本においても2013年よりアステラス製薬と合併会社を設立している。

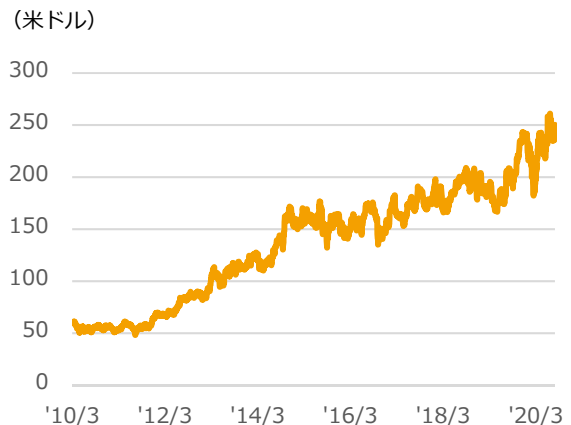
ハネウェル・インターナショナル

1886年創業の多国籍複合企業。サーモスタット（エンジンの温度制御装置）の製造が祖業だが、現在では航空宇宙、産業向け制御装置など、事業分野は多岐にわたる。

セールスフォースの株価推移



アムジェンの株価推移



ハネウェル・インターナショナルの株価推移



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。